(別添2)

No.	5
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画 大仙市産地 (作成主体:大仙市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

大仙市は、水田面積における主食用米の作付割合が約57%を占める地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、生産技術対策の徹底と生産技術の平準化による収量・品質の向上を図り、農業経営の安定化に繋がる大豆産地づくりを推進していく。

販売面の強化も視野に入れ、実需者との播種前契約の導入等、高品質大豆の安定供給に向けた取組を進める。

現在、大仙市においては、市独自の大豆産地化推進事業や、大仙市農業振興計画により水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

本地域で生産している大豆は主にリュウホウで、1,765トンがJA等に出荷され、主に加工用、種子用として全農等に出荷されている。

出荷数量については、出荷数量における1・2等大豆の割合が25%～30%であり、更なる高品質化に向けて栽培技術の平準化に向けた取組が必要となっている。

(2) 生産における現状と課題

大豆については、作付面積及び団地化面積、収量いずれも増加している。しかしながら、大産地である北海道の収量と比べれば、本市における収量は未だ低い状況にある。大産地よりも単収が低い要因として、団地化されていないほ場で十分な排水対策を行うことが困難なことが考えられる。そこで、確実な排水対策を可能とする大規模団地の形成に取り組みながら平均単収の向上を図る。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		〇年産	〇年産	〇年産(現状)	〇年産	〇年産	〇年産(現状)	〇年産	〇年産	〇年産(現状)
小麦										
大麦										
作物計										

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)	平成30年産	令和元年産	令和2年産(現状)
大豆	リュウホウ等	(1,198) 1,198	(1,223) 1,223	(1,246) 1,246	(171) 171	(207) 207	(142) 142	(2,049) 2,049	(2,537) 2,537	(1,765) 1,765
作物計		(1,198) 1,198	(1,223) 1,223	(1,246) 1,246	(171) 171	(207) 207	(142) 142	(2,049) 2,049	(2,537) 2,537	(1,765) 1,765

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	○年産		○年産		○年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
小麦								
大麦								
作物計								

作物名	品種名	平成30年産		令和元年産		令和2年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	リュウホウ等	724	60.4%	743	60.8%	753	60.4%	
作物計		724	60.4%	743	60.8%	753	60.4%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

秋田県の基準と同様に、4ha以上の、同一作物が作付けされており、一連の農作業に支障が生じない2筆以上の隣接する農地を「団地」として、団地化率を算出する。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。